

# 汚泥再生処理センター施設整備運営事業

## 審 査 講 評

平成21年3月

薩摩川内市汚泥再生処理センター施設整備運営事業  
総合評価審査委員会

「薩摩川内市汚泥再生処理センター施設整備運営事業 総合評価審査委員会」（以下「審査委員会」という。）は、薩摩川内市汚泥再生処理センター施設整備運営事業（以下「本事業」という。）に関して、落札者決定基準（平成20年8月29日公表）に基づき、提案内容等の審査を行い、落札候補者を選定しましたので、選定結果及び審査講評をここに報告いたします。

平成21年3月16日

薩摩川内市汚泥再生処理センター施設整備運営事業 総合評価審査委員会  
委員長 宮本 和明

## 1 審査委員会の構成

審査委員会は次の5名により構成されています。

- 委員長 宮本 和明（武蔵工業大学環境情報学部教授）
- 委員 小野 隆弘（長崎大学環境科学部教授）
- 委員 古川 憲治（熊本大学大学院自然科学研究科教授）
- 委員 石田尾 博夫（第一工業大学教授）
- 委員 中川 清（薩摩川内市市民福祉部長）

## 2 審査委員会の審査経緯

平成19年11月 2日（金）	第1回 審査委員会 委員長選任，事業者選定方式等の審議
平成20年 2月18日（月）	第2回 審査委員会 公表資料（基本方針等），落札者決定基準等の審議
平成20年 7月24日（木）	第3回 審査委員会 公表資料（入札公告等），落札者決定基準等の審議
平成21年 1月 7日（水）	第4回 審査委員会 提案内容，ヒアリング質問項目等の審議
平成21年 1月23日（金）	第5回 審査委員会 提案内容の審議
平成21年 1月29日（木）	第6回 審査委員会 提案内容の審議，優秀提案の選定
平成21年 3月 6日（金）	第7回 審査委員会 審査講評のまとめ

### 3 資格審査

薩摩川内市（以下「市」という。）は、次の3応募グループが提出した参加表明書及び資格確認申請書等を審査し、3応募グループすべてが、入札説明書に記載した入札参加者が満たすべき参加資格要件を満たしていることを確認しました。

審査委員会は3応募グループとも匿名のグループ番号で表示されたものでその報告を受け確認しました。以下、審査委員会審査においては最終選考に至るまで、各グループの個別企業名を一切伏せた匿名のグループ番号において審査を行いました。

表：応募グループ一覧

応募グループ	代表企業	構成員
西原・田島組・日本浄水管理グループ	株式会社西原環境テクノロジー	株式会社西原テクノサービス 日本浄水管理株式会社 株式会社田島組
三井造船環境エンジニアリンググループ	三井造船環境エンジニアリング株式会社	株式会社田代組 株式会社橋口組 株式会社吉満組 株式会社大進
九電工グループ	株式会社九電工	新和技術コンサルタント株式会社 株式会社植村組 株式会社大本組 九州支店 株式会社川北電工 アタカ大機株式会社 エスエヌ環境テクノロジー株式会社 株式会社日本管財環境サービス 九州支店

## 4 提案審査

### (1) 基礎審査

#### 提案書類の確認

市は、3応募グループそれぞれの提出した提案書類が、すべて入札説明書等に記載する事業スケジュール及び要求水準項目達成等、本事業にかかる要求要件を満たしていることを確認しました。また、審査委員会はその報告を受け確認しました。

### (2) 総合審査

総合審査では、落札者決定基準に基づき、内容評価の得点（加点の最高得点：60点）、入札金額の得点（加点の最高得点：40点）の合計100点満点で評価しました。また、内容評価を先に行い、その結果が出た後に、市から報告があった入札金額の得点を加算する手順で行いました。

#### 提案内容の評価（加点の最高得点：60点）

提案内容については、審査委員会が「表：得点化の際の採点基準」に基づき評価項目ごとにA～Eの5段階で評価を行い得点化した結果、3応募グループそれぞれの得点は「表：提案内容の得点」のとおりでした。

表：得点化の際の採点基準

評価	判断基準	得点化方法
A	特に優れている。	配点×1.00
B	AとCの中間程度。	配点×0.75
C	優れている。	配点×0.50
D	CとEの中間程度。	配点×0.25
E	当該評価項目において要求水準を満たしているものの、優れているとは言い難い。	配点×0.00

表：提案内容の得点

単位：点

審査項目	配点	西原・田島組・ 日本浄水管理グループ	三井造船環境エ ンジニアリング グループ	九電工グループ
<b>(1) 事業計画</b>	<b>15</b>	<b>6.00</b>	<b>4.75</b>	<b>9.25</b>
事業実施の基本方針	2	1.00	1.00	0.50
各企業の役割分担及び実施体制	3	1.50	1.50	1.50
財務の健全性と安定性の確保	2	1.00	1.00	1.50
リスク管理	3	0.75	0.00	2.25
地域経済の活性化	3	0.75	0.75	1.50
セルフモニタリング	2	1.00	0.50	2.00
<b>(2) 施設整備</b>	<b>20</b>	<b>10.00</b>	<b>10.25</b>	<b>13.00</b>
これまでの施設整備実績	1	0.50	0.50	0.50
全体計画	8	4.00	4.00	6.00
安全対策	3	0.75	1.50	1.50
災害対策	2	0.50	1.00	1.50
環境対策	3	2.25	2.25	2.25
見学者対応	1	0.50	0.50	0.25
施工計画	2	1.50	0.50	1.00
<b>(3) 維持管理・運営</b>	<b>22</b>	<b>12.25</b>	<b>10.50</b>	<b>9.75</b>
運営	5	2.50	1.25	1.25
再資源化（炭化）対応	7	5.25	5.25	5.25
維持管理	5	2.50	2.50	2.50
環境・情報管理	2	0.50	0.00	0.00
その他管理	3	1.50	1.50	0.75
<b>(4) 自由提案</b>	<b>3</b>	<b>0.75</b>	<b>0.75</b>	<b>0.75</b>
上記(1)～(3)の項目以外に対す る事業者独自の提案	3	0.75	0.75	0.75
<b>合計</b>	<b>60</b>	<b>29.00</b>	<b>26.25</b>	<b>32.75</b>

入札金額の評価（加点の最高得点：40点）

入札金額の得点について、以下の方法で得点化（小数点第3位以下を四捨五入）した結果、3応募グループそれぞれの得点は「表：入札金額の得点」のとおりでした。

$$\text{入札金額 A の得点} = \frac{\text{最低の入札金額の現在価値化後の評価金額}}{\text{入札金額 A の現在価値化後の評価金額}} \times 40$$

割引率：4% / 年

表：入札金額の得点

区分	西原・田島組・日本浄水管理グループ	三井造船環境エンジニアリンググループ	九電工グループ
入札金額（現在価値化前）	8,587,792,369 円	7,768,492,776 円	8,254,102,243 円
入札金額（現在価値化後）	6,826,804,299 円	6,372,479,790 円	6,702,957,965 円
入札金額の得点	<b>37.34 点</b>	<b>40.00 点</b>	<b>38.03 点</b>

審査結果

3応募グループそれぞれの入札金額の得点と提案内容の得点との合計による総合評価点は「表：総合評価点」のとおりであり、最も得点の高かった九電工グループの提案を落札候補者に選定しました。

市は、その結果を踏まえ、株式会社九電工を代表企業とする九電工グループを落札者として決定しました。

表：総合評価点

区分	西原・田島組・日本浄水管理グループ	三井造船環境エンジニアリンググループ	九電工グループ
提案内容の得点	29.00 点	26.25 点	32.75 点
入札金額の得点	37.34 点	40.00 点	38.03 点
総合評価点	<b>66.34 点</b>	<b>66.25 点</b>	<b>70.78 点</b>

5 審査講評

(1) 事業計画

<p>事業実施の基本方針</p>	<p>西原・田島組・日本浄水管理グループについては、市の環境に対する施策を十分理解したうえで、本事業の基本方針が設定されており高く評価した。</p> <p>三井造船環境エンジニアリンググループについては、「自然」「環境」を事業の柱に、サービス水準の向上やライフサイクルコストの縮減等が提案されており高く評価した。特に、ISO14001 取得やチームマイナス 6%への参画といった、環境負荷の低減への積極的な姿勢を高く評価した。</p> <p>九電工グループについては、市の歴史的・地理的視点から「つながり」をテーマに、サービス水準の向上が図られる提案がされており評価した。</p>
<p>各企業の役割及び実施体制</p>	<p>各グループとも、豊富な実績・経験を有する代表企業を中心にコンソーシアムが構成されており評価した。</p> <p>西原・田島組・日本浄水管理グループについては、配置予定者が明確に示されており、実効性の高い提案であると評価した。また、緊急時対応体制についても具体的な提案であると評価した。</p> <p>三井造船環境エンジニアリンググループについては、各企業の責任・役割分担を明確にしていることに加えて、市との連絡体制についても具体的な仕組みが提案されており評価した。</p> <p>九電工グループについては、プロジェクトマネジメント会社や保険アドバイザー等との協働による実施体制が提案されており評価した。また、市との連絡体制についても具体的な仕組みが提案されており評価した。</p>
<p>財務の健全性と安定性の確保</p>	<p>各グループとも、妥当性の高い長期収支計画を立案しており、財政状態の健全性及び安定性が図られていると評価した。</p> <p>西原・田島組・日本浄水管理グループについては、配当や支払スケジュールの工夫に加えて、代表企業等の親会社による支援が提案されており評価した。</p> <p>三井造船環境エンジニアリンググループについては、代表企業が積極的に、財務の健全性や安定性向上を図る方針が打ち出されており評価した。</p> <p>九電工グループについては、資金管理の仕組みが適切かつ効果的であり、また、不可抗力等の不測の事態に備えて内部留保する余裕資金の設定方針・考え方も明確であり高く評価した。</p>
<p>リスク管理</p>	<p>西原・田島組・日本浄水管理グループについては、本事業特有のリスクである再資源化（炭化）に関して、様々な提案がされており評価した。</p> <p>三井造船環境エンジニアリンググループについては、リスク分担、保険の追加付保等が提案されているものの、加点するまでには至らなかった。</p> <p>九電工グループについては、本事業の特性を十分理解したうえで、保険アドバイザーの支援のもと、詳細なリスク分析がされており、リスク予防策に加えて、リスク顕在化後の費用分担も明確化されており高く評価した。また、本事業の継続性・安定性を確保する保険の追加付保も提案されており、高く評価した。</p>
<p>地域経済の活性化</p>	<p>各グループとも、地元企業が構成員として事業に参画しており評価した。</p> <p>西原・田島組・日本浄水管理グループについては、数値目標を具体的に掲げた地元雇用等が提案されており評価した。</p> <p>三井造船環境エンジニアリンググループについては、技術者交流や教育訓練・資格取得等、技術の地元定着が期待できる提案があり評価した。</p> <p>九電工グループについては、市内委託先企業・委託業務内容が明確に提案されており、実効性のある提案であると高く評価した。また、市民への開放性・交流性の期待できる提案もあり高く評価した。</p>

セルフモニタリング	<p>西原・田島組・日本浄水管理グループについては、ISO等の取得による第三者機関からのモニタリング体制が提案されており、適切な業務改善が期待できる提案と考えて評価した。また、法令遵守への対応についても提案されており評価した。</p> <p>三井造船環境エンジニアリンググループについては、セルフモニタリング委員会の設置より、適切な業務改善が期待できる提案と考えて評価した。</p> <p>九電工グループについては、多重・多層的なモニタリング体制の構築、詳細なモニタリング実施項目（内容、頻度等）の検討等、実効性の高い提案がされており高く評価した。特に、設計・建設期間中のモニタリングの重要性を十分理解した提案があり高く評価した。</p>
-----------	---

(2) 施設整備

これまでの施設整備実績	各グループとも、十分な実績があり、提案内容の信頼性及び実現性が確保されていると評価した。
全体計画	<p>各グループとも、量変動への提案、コンパクト化について、有効な提案がされており評価した。</p> <p>特に、九電工グループについては、コンパクト化の期待できる有効な提案が複数あり、また、予備機器の設置等のシステム停止に対しても有効な提案がされており高く評価した。</p>
安全対策	<p>各グループとも、搬入車の安全性や作業員の安全性について、有効な提案がされており評価した。</p> <p>特に、三井造船環境エンジニアリンググループ及び九電工グループについては、薬品や燃料等への安全対策等、広い視野で提案がされており高く評価した。</p>
災害対策	<p>西原・田島組・日本浄水管理グループについては、粉じん対策や浸水防止、火災対策等が提案されており評価した。</p> <p>三井造船環境エンジニアリンググループ及び九電工グループについては、地震対策や台風対策等に対して有効な提案がされており評価した。</p> <p>特に、九電工グループについては、土木・建築設備、電気・計装等の火災対策や落雷、人的災害等にも効果の期待できる具体的な提案がされており高く評価した。</p>
環境対策	<p>各グループとも、CO<sub>2</sub>対策及び省エネルギー対策に対し具体的かつ有効な提案がされており評価した。</p> <p>西原・田島組・日本浄水管理グループ及び三井造船環境エンジニアリンググループについては、ISO14001に基づく環境管理等が提案されており高く評価した。</p> <p>九電工グループについては、自然エネルギーを利用した外灯等、様々な工夫が提案されており高く評価した。</p>
見学者対応	<p>西原・田島組・日本浄水管理グループについては、騒音・振動・悪臭対策等、見学者に配慮した提案がされており高く評価した。</p> <p>三井造船環境エンジニアリンググループについては、放流水監視槽を設け、処理水の見える化を図ることや、太陽光発電や風力発電等の設置による環境学習への寄与等の提案があり高く評価した。</p> <p>九電工グループについては、大人数対応の研修室やオストメイト設備等が提案されており評価した。</p>

施工計画	<p>西原・田島組・日本浄水管理グループについては、環境への対応や不等沈下、コンクリート等の品質管理等が提案されており高く評価した。</p> <p>三井造船環境エンジニアリンググループについては、資材置場や工事事務所等の設置場所を工夫する提案がされており評価した。</p> <p>九電工グループについては、施工段階の安全管理や品質管理に配慮した施工体制が提案されており評価した。</p>
------	---

### (3) 維持管理・運営

運営	<p>西原・田島組・日本浄水管理グループについては、将来的な量・質変動への対策、繁忙期への対策、緊急時への対策等について有効かつ具体的な提案がされており高く評価した。また、品質や労働安全衛生に配慮した運営方針が明確に示されていることも高く評価した。</p> <p>三井造船環境エンジニアリンググループについては、ストックマネジメントによる予防保全等が提案されており評価した。</p> <p>九電工グループについては、緊急時対応システムの設定等の提案がされており評価した。</p>
再資源化（炭化）対応	各グループとも、再資源化の安定性、販売への工夫等について有効かつ具体的な提案がされており高く評価した。
維持管理	各グループとも、地球温暖化対策、省エネルギー対策について有効な提案がされており評価した。また、市が掲げる地球温暖化対策、省エネルギー対策に関する方向性についても配慮されており評価した。
環境・情報管理	<p>西原・田島組・日本浄水管理グループについては、水質・運転管理や保全管理に有効な提案がされており高く評価した。</p> <p>三井造船環境エンジニアリンググループ及び九電工グループについては、排ガスや排水等の環境管理（測定項目や頻度等）が提案されているものの、加点するまでには至らなかった。</p>
その他管理	<p>各グループとも、清掃、警備等、有効かつ効果的な提案がされており評価した。</p> <p>特に、西原・田島組・日本浄水管理グループ及び三井造船環境エンジニアリンググループについては、市民の意見を取り入れ、事業実施に反映する提案があり高く評価した。</p>

### (4) 自由提案

上記(1)～(3)の項目以外に対する事業者独自の提案	<p>西原・田島組・日本浄水管理グループについては、イベントや環境教育、社員モチベーション対策等が提案されており評価した。</p> <p>三井造船環境エンジニアリンググループについては、環境・品質管理等が提案されており評価した。</p> <p>九電工グループについては、環境イベントや緊急時対応体制等が提案されており評価した。</p>
----------------------------	---

### (5) 総評

本募集に参加した3応募グループの提案は、いずれも、し尿及び浄化槽汚泥を将来にわたり、安定・安全かつ適正に処理するという本事業の目的を達成するとともに、市が要求する水準を上回る優れた提案でした。

審査委員会は、提案内容及び入札金額の総合評価の結果、株式会社九電工を代表企業とする九電工グループの提案を最優秀提案として落札候補者に選定しました。

今後、九電工グループは市と交渉するにあたり、本事業が市政の極めて重要な位置付けを担

うものであることを再度認識し、より質の高い公共サービスを継続的、かつ安定的に提供し続けるために、誠意を持った協議を行っていただきたいと思います。

また、市も同グループとの交渉において官民パートナーシップの精神に基づいた協議を行っていただきたいと思います。

本事業をより良いものとするため、審査委員会として同グループに対し次の点について、配慮を期待します。

本事業は、市政の極めて重要な位置付けを担うばかりでなく、全国的に見ても先進的な事業である。そのことを十分認識し、市と連携・協働して誠実かつ着実に事業を実施すること。

先述のとおり、全国的にも先進的な事業であり、数多くの見学者の訪問が見込まれる。見学ルートの安全性については、細心の注意をもって対応すること。

新技術の採用については、十分な技術評価に基づき、提案に即した機能を確保すること。

庁内監視用のコンピューター等を利用し市と運転データを共有することで、適正運転の確保並びにサービス水準の維持・向上を図ること。

社会・経済情勢がめまぐるしく変化する現在、市との緊密な連携を図り、情報を適宜開示・発信すること。

リスクの予兆に気付いた際はその顕在化を未然に防ぐべく、また、リスクが発生した場合はその影響を最小限に留めるべく、市との協議・情報交換を迅速に実施し対処すること。

施設開放デーや環境講演会等、市民への開放性・交流性の期待できる提案を確実に実施すること。

最後に、審査委員会は、本事業が、市と同グループとの官民パートナーシップのもと、まず薩摩川内市民にとって価値ある事業となり、また、全国の同種の事業の模範となることを切に期待します。